

# 北東アジア安全体制

—2010年の激動が促進した新制度構築—

## 沈 丁 立

韓国海軍第二艦隊司令部に所属する「天安」号哨戒艦が、2010年3月26日黄海の韓国側（韓国は西海と呼ぶ）白翎島西南方1.8km海域で沈没した。同年11月23日、韓国軍が北朝鮮と韓国の海上境界線付近の延坪島地区で軍事演習を行っているとき、北朝鮮側が延坪島に向かって砲撃をし、死傷者が出た。2010年、朝鮮半島地区で発生した一連の事件は、北東アジア情勢に新たな激動をもたらし、国際社会に深刻な不安感を与えた。本文では、可能性がある一連の事件の構成要因及び北東アジアの安全に対する影響を研究し、主要な関係側の安全・利益の変動状況を分析し、そこから北東アジア集団安全体制を構築する必要性と可能性を探りたい。

### 1. 「天安」号哨戒艦事件とその原因

韓国「天安」号哨戒艦は、2010年3月26日夕方、韓国西部海域を巡回中に爆発により沈没し、艦内104人の兵隊のうち、生還者はわずか58人であった。天安号哨戒艦沈没事件をめぐる、北東アジア地域では一時深刻な対立が生じ、それは二つの方面に表れている。第一には、この事件の原因についての認定であり、第二には、事件の結果に対する処理方法である。

「天安」号哨戒艦沈没事件の原因に対する認定においては、北東アジア各国の意見はかけ離れていた。2010年5月20日に韓国軍民合同調査団が正式に公表した調査結果によると、さまざまな根拠を総合した結果、「天安」号哨戒艦は、北朝鮮の小型潜水艇から発射された魚雷の攻撃を受けて沈没したという<sup>1</sup>。北朝鮮はこの結論に強く抗議し、この事件にまったく介入したことはないと主張した<sup>2</sup>。ロシアは韓国の首都ソウルに専門家を派遣し、韓国側の調査によって得た証拠を考察した。ある報道によると、ロシアは、韓国が提

---

1 書名 *Investigation Result on the Sinking of ROKS 'cheonan'*, The Joint Civilian-Military Investigation Group, May 20, 2010

2 董璋「北朝鮮が韓国軍艦沈没事件への関与を否認し、ソウルがそれで視線を転移させるのは愚かであると批判」[http://www.chinadaily.com.cn/hqgi/2010-04/18/content\\_9743756.htm](http://www.chinadaily.com.cn/hqgi/2010-04/18/content_9743756.htm) 2010年4月18日（2011年7月2日確認済み）

出した証拠では、必ずしも北朝鮮によるものだと特定するに至るまでは確認できないと報道した<sup>3</sup>。中国が事件の調査に加わったかどうかについての説は幾つかある。複数の消息筋によると、中国政府が正式にソウルへ専門家を派遣したことはないという。そのため、この事件の原因については確認のしようがない。個別の消息筋によると、中国側が要請を受けて合同調査には参加していたが、わが国の代表が調査報告に署名することを断り<sup>4</sup>、公の場で中国政府は、各関係側に冷静な対応をするよう呼び掛け、韓国政府の結論を受け入れなかったという。

韓国の見解としては、沈没現場に遺留された様々な物理的物証と現象から見て、「天安」号哨戒艦は北朝鮮の発射した小型魚雷の攻撃によって引き起こされたことを明白に証明されているというのである<sup>5</sup>。韓国主導の軍民合同調査団には、米国・英国・スウェーデンやオーストラリアなどの国からの24名の専門家が含まれ、韓国政府によると、これらの国からの調査要員は、上述した判断を支持しているという<sup>6</sup>。

しかし、北朝鮮は韓国の非難に対して強く反発し、韓国のいわゆる証拠に対し繰り返し厳しい態度で反撃した。北朝鮮政府は、事件の真相を究明するためにソウルに関係者を派遣し、韓国側の証拠を確認し、自国の魚雷の見本を提供したいと要求したほどである<sup>7</sup>。

韓国側の調査と公表された資料によると、この軍艦の沈没は、外部からの打撃による可能性が大きいと判断することができる<sup>8</sup>。もし、「天安」号哨戒艦の沈没が確実にその内部の爆発によるものではなく、また、海洋環境に発生した自然現象によるものでもなければ、その沈没は必然的に外部からの打撃もしくは衝撃を受けたことによるものとなる。事件の発生した海域では、「天安」号哨戒艦に打撃もしくは衝撃を十分に与える海洋軍事力を持っているのは北朝鮮、韓国及び米国などの少数の国家行為体しかない。彼らの中の任意なる一方の「天安」号哨戒艦に対しての打撃は故意だったかもしれないし、そうでなかったかもしれない。たとえば敵対環境の中で対立する双方とも、互いの意図が不明だった場

---

3 ロシアの専門家が「天安」号事件の調査結果に質疑し、北朝鮮のしたことだと認めかねないとした。『環球タイムズ』2010年6月10日。

4 自称事情通というインド人の専門家との会談、2011年5月29日、上海。

5 Joint Investigation Report on the Attack Against the ROKS ship Cheonan, Ministry of National Defense, Republic of Korea, September 2010, ISBN 978-89-7677-711-9。

6 ある報道によると、調査に参加した一人の韓国人退役海軍将校が調査結論に賛同しないために、韓国の司法機関から圧力を受けたという。

7 韓国連合社「北朝鮮：韓国に検察団を派遣し全面戦争をもって応対制裁」2010年5月20日 [http://chinese.yonhapnews.co.kr/n\\_international/2010/05/20/8000000000ACK20100520003500881.HTML](http://chinese.yonhapnews.co.kr/n_international/2010/05/20/8000000000ACK20100520003500881.HTML); “N. Korea’s reinvestigation proposal alters Cheonan situation,” [http://www.hani.co.kr/arti/english\\_edition/e\\_national/421857.html](http://www.hani.co.kr/arti/english_edition/e_national/421857.html), May 21, 2010（2011年7月2日確認済み）。

8 その他の幾つかのこの軍艦を沈没させた物理的可能性があり、たとえば、この軍艦が浅瀬に座礁してからぶつかるなどである。

合、故意ではない或いは許可されていない打撃が発生しやすい。しかし、意図が不明であるがゆえに、その結果は非常に深刻なものになる可能性がある。その他にも、恐らくは水雷によって故意的でない事件が引き起こされた可能性もある。しかし、韓国側は調査を通して水雷に接触した可能性を強く否定し、そのため、合同調査の結論を魚雷の定方向の打撃によるものという方向に定め、最終的に事件の性質を故意的な攻撃の方向に導いた<sup>9</sup>。

今まで、この打撃もしくは衝撃を発動した疑いのある行為体は、皆自分がこの打撃に関与したことを否認している。米国と韓国は終始北朝鮮の責任を厳しく追及し、米韓双方ともに自分たちの軍事力が「天安」号哨戒艦に打撃を与えることはたとえ過失であってもあり得ないと極自然に考えている。北朝鮮は韓国や米国からの非難を明確に否認したうえで、その非難の矛先を米国に向けた<sup>10</sup>。国連安全保障理事会は、事務局長声明を可決し、「天安」号哨戒艦を沈没させた行為を強く非難した<sup>11</sup>。この事務局長声明は各方面の利益が折衷したものとはいえ、各方面に受け入れられるものであった。よって人々は「天安」号事件について見つけ出される各関係側の政策的最大公約数は、北朝鮮も含めたすべての国が、この打撃を正当なものだと認めないものとした。その他にも、多くの国はこの行為を地域和平と安定を妨害するものだと明確に認識している。言うまでもなく、各関係側は地域の安定という根本的な目標を持っている。それにもかかわらず、いったい誰が韓国軍艦の沈没事件を引き起こしたかについては、明らかな意見の相違が存在している。一方、各方面は皆自分が「天安」号に対する打撃に関与したことを否認している。他方で、「天安」号が攻撃もしくは打撃を受けた事実は明らかなのである。少なくとも誰かが嘘をついている可能性があるため、引き続き真相を究明する必要がある。

利益関係側としての韓国は、一部の同盟国やそのパートナー国と共同に調査を行った。それらの国は北朝鮮が攻撃を実施したと確信しているとの態度表明を行っている。しかし、韓国は北朝鮮が関係者をソウルに派遣し、韓国側の根拠を確認することを拒み、また、当初から中国が事件の調査に関与することを望んでいなかった。もちろん、仮に中国が事件調査に参加したとしても、少なくとも韓国側の出した結論を完全に受け入れることはせず、その調査結果の結論の書類に署名することはしないであろう。人々は韓国側が提供した根拠に一定の価値があることを否定してはいない。しかし、韓国が公表した資料とその分析では、世界中すべての国にその指向の唯一性を信じさせることはできないであろう。モスクワは韓国側によって提供された根拠をロシア政府が検討した結果として、北朝鮮が必然的に「天安」号に対する攻撃に関わったと判断することはできないと表明した。韓国の五

---

9 Ministry of Defense, Republic of Korea, "Smoking Gun," Briefing Slide, <http://mnd-policy.tistory.com/353>, May 21, 2010 (2011年7月2日確認済み)

10 "DPRK accuses U.S. of cooking up, manipulating 'Cheonan case'," [http://new.xinhuanet.com/english2010/world/2010-05/28/c\\_13321709.htm](http://new.xinhuanet.com/english2010/world/2010-05/28/c_13321709.htm), May 28, 2010 (2011年7月2日確認済み)

11 Statement by the President, United Nations Security Council, S/PRST/2010/13, July 9, 2010

つの政党と百以上の民間組織も次から次へと疑問を投げかけ、国連まで乗り込み、韓国政府に自国の民衆を調査に参加させるよう要求した。しかし、この呼びかけは韓国政府に抑圧されることとなった<sup>12</sup>。

## 2. 「天安」号事件と北東アジアの安全

「天安」号哨戒艦の沈没は、北東アジアの安全と安定に深刻な影響を与えた。事件発生後の一時期、北朝鮮と韓国の対立は深刻化し、中国・韓国間も明らかに相互の信頼を失い、中国と米国は互いに連絡し合うことにも消極的になった。これと同時に、中国と北朝鮮は密接に行き来し、日米同盟が増強され、韓米関係が一段と強化された。この時期これらの地区では、米韓日を一方、中朝を他方とする鋭い対立が起き、冷戦終息後の北東アジアは、世界に現れていた全体的な情勢緩和の動きとは相容れないものとなった。

韓国にとっては、自国の軍艦が“主権水域”で攻撃を受けることは国家の安全に対する深刻な脅威であり、断固受け入れられないものである。韓国は自らがこの事件を企てた可能性については認めず、その調査報告で明らかにした「天安」号哨戒艦沈没事件を引き起こした北朝鮮に謝罪させること、北朝鮮が二度と挑発行為をしないよう承諾することを要求した。韓国は、仮に北朝鮮が攻撃をしたのだとしても、北朝鮮の強大な常備軍力や核を保有している可能性を考慮しており、北朝鮮に対する軍事報復は自国に対しさらに不利な結果を招きかねないことをよく理解している。そのため韓国は北朝鮮が謝罪し、今後二度とこのようなことを引き起こさないと保証することだけを望んでいる。

と同時に、韓国と米国は連続的な対応措置を取り、共同で特定の相手に対する一連の軍事演習を行った。特に戦略・戦役クラスの韓米連合軍事演習を急速に増加させ、その規模と演習地はさらに周辺国家と国際社会から高度に注視されることとなった。韓国が2010年5月20日に調査結果を公表した後、朝鮮半島及び周辺地域が急激に緊張した情勢に陥った。また米国はまたこの地区に一部の最先端武器・装備を増配し、段階的或いは長期的に北朝鮮に対する軍事威嚇力を強めていた。その後、韓国政府はふたたび米国の空母艦隊との合同演習を行う予定があると繰り返し表明し、北朝鮮に対する威嚇力の増強をはかっている。しかし、これら一連の行動は北朝鮮の強い反発を招いた。北朝鮮は、韓国が「天安」号艦艇の沈没を自国と関係があるとした言方は、北朝鮮に対する“明らかな挑発”であり、情勢を危機的な状態に向かわせる行動であると強く韓国を非難した<sup>13</sup>。

韓国・米国双方は、この機会を利用して、わが国の河北周辺に大量な先進的重装備を集

---

12 “STOP oppression & Prosecutors’ Investigation on PSPD,” People’s Solidarity for Participatory Democracy (PSPD), Seoul, June 21, 2010

13 高浩栄、趙展「北朝鮮は、韓国が軍艦沈没事件を北朝鮮と結びつけることは、悪質な挑発だと非難」  
[http://news.xinhuanet.com/world/2010-05/19/c\\_12120616.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2010-05/19/c_12120616.htm)（2011年7月2日確認済み）

結させ、米国の空母を黄海水域に入らせることまでも図り、中国政府と中国軍の強い不満を招いた<sup>14</sup>。黄海の中国の安全における特殊な歴史的地位と今日の地縁関係の現実を考え、中国は政治上、特に米国の空母が、わが国の周辺領空において武力を行使することに反感を抱いている。たとえ人々は韓米同盟が「天安」号を沈没させる故意に対する威嚇を理解できないことではないとしても、韓国が米国の空母ワシントン号が黄海に進入することを極力に図ったため、中国から見れば韓国は「天安」号事件の被害者から、しだいに中国の安全を脅かす存在に変わっていく可能性がある。また、中国を韓国側から見ると、安定した情勢をもつ国から北朝鮮に対する威嚇を拒むことにより、北朝鮮を守る同盟者へと変わってしまう可能性がある。中韓双方は、もしこのように睨み合いをすれば、両国関係に不協和音をもたらしてしまう可能性は十分あると考えている。

中米両国では、「天安」号哨戒艦の沈没により、米国の空母がわが国黄海周辺の水域で武力の誇示を行うことができるかについての論争がまき起こった。中国側が強く主張したのは、黄海は中国に大変近い水域であり、米国の空母艦隊がこの海空に出現あるいは軍事演習を行えば、国家の安全に影響することになるため、わが国としては断固反対するというのである<sup>15</sup>。米国政府は、国際法は決して先に述べたような権利解釈を中国に与えていないと主張。米国海軍が公海あるいは国際水域（米国は経済水域を国際水域と見なす）を自由に航海する権利を奪うことはできないと、米国政府は恐らくそのように考えている<sup>16</sup>。しかし、米国は、「天安」号沈没後、同年の11月に延坪島砲撃事件が発生するまで、確かに黄海水域に空母を派遣することはしなかった。これについてたとえ米国国防省は、この行為は米国が中国の要求を守らなければならないと意味するものでは決してないと再度強調していた。

「天安」号哨戒艦沈没事件が発生した後、米国と韓国及び日本の軍事同盟は一段と増強された。もともと今世紀に入ってから、米国の北東アジアにおける影響力はいささか弱体化していた。盧武鉉が韓国大統領として在任した5年間<sup>17</sup>、韓国は外交の主体性を維持し、

14 2010年7月から11月まで、中国政府と中国軍がさまざまな形で、十数回前後公式に「外国軍用機、軍艦が黄海及びその他の中国近海で中国の安全利益に影響する活動に従事することに断固反対する」と表明した。

15 たとえば、「中国が明確に反対し、ペンタゴン：空母の黄海進入が未定」、<http://mgb.chinareviewnews.com/crn-webapp/docDetailCreate.jsp?coluid=7&kindid=0&docid=101371384&page=2&mdate=0703090818> 2010年7月3日（2011年7月3日確認済み）

16 黄海は幅が最大400海里。中韓両国は、まだ双方の専属経済区域・経済水域の分割についての協議を達成していない。しかし、少なくとも黄海の一部のみが韓国に属する経済水域である。米国は（恐らく韓国も含まれる）専属経済区域が国際水域に属し、国際社会は「国連海洋法公約」に従って、そこを自由航行する権利があると認識している。中国は、我が国の法律と同様な国際法によって、多国の艦船は我が国の専属経済水域を「平和利用」に限って使用できるとしている。外国の軍用船舶が行う我が国の専属経済区域でのすべての活動は必ずしも平和の目的によるものとは考えないとしている。

17 2003年2月25日から2008年2月25日まで、盧武鉉が大韓民国の第16代大統領を担任していた。

金大中大統領の太陽政策を堅持し、半島の和解活動を大いに促進させ、中国との関係改善に努め、韓国を北東アジア地区の中核として建設することを強く望んでいた。その間、韓国は韓米連合軍事演習の指揮権を米軍から韓軍の手に移すことに成功し、2012年4月17日より米国側から戦時作戦の指揮権を獲得することを計画した。しかし、「天安」号事件発生後、米韓はこの指揮権の引き渡しを2015年12月1日まで延期することを決定した。ここ二年来、米韓政治関係はしだいに回復してきた。「天安」号事件の突発以降、米韓政治と軍事関係はさらに強まり、相当な程度において、盧武鉉大統領時代のような両国間関係の乖離した傾向を逆転させることとなった。

日本と米国の関係は、ここ十年の間に紆余曲折な変化の様相を見せている<sup>18</sup>。日米軍事同盟の緊密性は、一方では、米国がアジア太平洋地域において主導的な政策を推進させるための関数であり、他方では、日本の自国周辺の安全情勢に対する評価の影響を受けているものである。この後者の素因に関して、ソ連の解体や中国の穏健たる発展、中日関係の安定した進展により、冷戦後の一時期、日本はもう冷戦期間のような東西のイデオロギーの対立と軍事対峙の圧力を受けることはなかった。朝鮮半島がなお不安定だという要素を除き、北東アジア地域の安全情勢はある程度にまで改善され、その結果日本が米国から提供を受けている軍事保護に対する需要は減少したように見える。これにより日本民主党は民意に従い、近年米国に沖縄の普天間基地の移転を要求することを促した。

「天安」号事件発生後、米国は北東アジア地域で起きたこのような米国の同盟国に対する打撃は、まさに大局変動の現代において、米国とこの地区の同盟国の軍事関係を強化する必要があることを反映したと強調した<sup>19</sup>。このような背景のもとで、日本民主党の鳩山由紀夫首相は2010年6月にあっさりと首相の座を去った。同年9月、中日間の尖閣諸島をめぐる主権争いが過激化するにつれて、米国は日本がその行政管理を施行する区域内で外国から攻撃を受けた場合、『日米安全保障条約』によって、米国は日本を支援する義務があることを改めて表明した。これも日米同盟強化の政策的な意思表明の新しい表現である<sup>20</sup>。

---

18 肖晞、王立名『冷戦後米日同盟：「漂流」から強化まで』『現代日本経済』2006年第3期、p. 12-16

19 米国は、韓国、日本との両国同盟関係を強めるほかに、2010年よりこの三ヶ国間で集団安全協力を目指す兆候が出現した。しかし、すでに韓国が日本とのパートナーシップはあるが、両国間で同盟関係を結ぶには、依然として一定の政治と心理的障害がある。

20 2010年9月23日、米国の国務長官ヒラリー・クリントンがニューヨークで日本の外相前原誠司と会見。ヒラリーは会見後、尖閣列島には米国が対日防衛義務を規定する「日米安全保障条約」を適用すると初めて明確に表明した。また10月28日、ヒラリーと前原誠司外相がハワイで会談を行い、ヒラリーは尖閣諸島問題について「わたしはここで改めて表明する：尖閣（中国名は釣魚島）は『（日米）安保条約』第5条の範囲に属する。われわれは日本国民を守る義務を重視する」と述べた。この言論が中国側に批判された。『わが国の外交官は、日本がほかの国と手を組んで尖閣諸島問題を複雑化する』[http://news.xinhuanet.com/mil/2010-10/30/c\\_12718546.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2010-10/30/c_12718546.htm), 2010年10月30日（2011年7月2日確認済み）

### 3. 延坪島砲撃事件で緊張状態が引き伸ばされた

「天安」号事件が発生した後、国連安全保障理事会は局長声明を発表し、事件を引き起こした攻撃に対して強く非難したが、国際社会はまだこの事件の原因について意見の一致に至っていない。逆に各方面で事件原因について鋭い意見の対立が存在するため、北東アジアの一部国家間の関係にある程度影響し、地区の情勢も一時緊張感が高まった。韓国は連続的に軍事演習を計画して、米国と一連の軍事演習を実施し、さらに米国海軍の「ワシントン」号の空母が黄海海域に進入し、韓国軍と合同演習を行うことになると繰り返し予告した。韓国「天安」号沈没と軍人たちが犠牲となったことは大変残念であり、そのため韓国が軍事演習を行うことによって、そうした威嚇の再発を牽制する意図も理解できる。しかし、地区の各国が「天安」号事件を引き起こした原因について意見の統一に達する前に、そのような強硬な態度を取り、その上その調査結果を他国に意識的に受け入れさせようとするならば、期待する効果には達することができないだけでなく、かえって更なる複雑な矛盾を引き起こし、韓国と他国間の関係を緊張したものにさせてしまうことになりかねない。

「天安」号事件が起きた後、韓国は軍事演習を強化する一方、一連の米国との共同軍事演習も行った。韓国東部の海域で韓米海軍が演習を展開したが、その地点は「天安」号事件の起こった西部水域を避けたものであり、米国側は事実上中国の反対に配慮し、その重型水面軍艦は一時期黄海に進入しなかった。2010年11月22日から同月30日まで、韓国は今年度の護国大型軍事演習を行い、その陸海空軍と海軍陸戦部隊のべ7万部隊が集結して演習に参加した<sup>21</sup>。韓国軍連合参謀本部によると、2010年のこの演習は、韓国軍の各兵種の共同作戦能力を整合させ、考えられる北朝鮮の挑発行為を牽制するためのものであるという。今年の軍事演習には、四つの項目が含まれている。一、京畿道と南漢江一帯での陸軍軍団級の機動訓練。二、西部海域での艦隊機動訓練。三、韓米空軍連合編隊群の訓練。四、西部海域での合同上陸訓練などの実施。

共同計画によると、日本の横須賀に駐留する米国海軍及び沖縄に駐留する海軍陸戦部隊が今回の韓米合同演習米国海軍が、韓国西部海域で韓国海軍と艦隊機動訓練を実施し、米国海軍陸戦部隊が韓国西海岸で上陸演習に参加することになっていた。しかし、駐韓米軍公共事務所は、日程が合わないことを理由に米軍が共同軍事演習に参加する計画を遅らせたと公表した。米軍側は、この訓練を完成させるため、また新たに機会を設けると表明した。この姿勢は、米国側が中国とのトラブル拡大を避けるための段階的なやり方だと解釈

---

21 韓国が1996年から「護国」軍事演習を「協力精神」軍事演習に変えた。これは韓国の年度陸軍軍団級機動訓練である。2008年からこの演習の主要目的は、陸海空共同・協力作戦能力を強化させるためとなっている。

することができるかもしれない。

しかし、韓国は「護国軍事演習」の名目で、北朝鮮に接近する西部海域で演習を展開し、延坪島を含めた水域で実弾射撃を行ったため、北朝鮮から強い反発を受けた。延坪島は黄海京畿湾にある群島で、6.19平方kmの大延坪島と、0.94平方kmの小延坪島からなる。この群島は北朝鮮と韓国との北方境界線付近にあり、西海五島の内側、北朝鮮海岸に最も近い場所である。北朝鮮と韓国の双方は、この島の周辺水域の帰属先について争っているため、かつては幾度も海上軍事衝突が起きた。この島は現在、韓国の仁川広域市瓦津郡の実質管轄下にあるが、北朝鮮が制定した「南方境界線」によると、北朝鮮はこの境界線より北の水域に対して主権を有することになっており、それは延坪島周辺水域を含み、その中には韓国が2010年の「護国」軍事演習の中で発射した実弾の着弾水域が含まれる<sup>22</sup>。

2010年11月23日午前、韓国は延坪島から30kmまでの西南海域に向かって砲撃演習を実施した。同日午後、北朝鮮は韓国側に演習の停止を要求した。しかし、韓国側がこの要求を無視したため、同日午後2時34分に北朝鮮は延坪島の韓国砲兵陣地に向かって100～200発の砲弾を発射した。砲弾の一部が目標に当たり、60～70棟の建物が燃焼あるいは破壊され、韓国兵2名死亡16名負傷、島民2名が死亡し3名が怪我した<sup>23</sup>。北朝鮮のこの軍事行動は全世界を驚かせた。

---

22 1953年より発効した『朝鮮停戦協定』第2条の中に、「甲通則第13款第2段規定：黄海道と京畿道の境界より北及び西のすべての島は、白翎島、大青島、小青島、エンペイ島及び隅島諸島が国連軍総司令の軍事管轄下に置かれることを除いて、すべて朝鮮人民軍総司令官と中国人民義勇軍司令官の軍事管轄下に置かれる」とある。1953年国連軍が一方的に「北方境界線」を定め、西海五島(白翎島、大青島、小青島、大エンペイ島と小エンペイ島)がすべて韓国に属する。1976年、北朝鮮が一方的に決めた「南方境界線」によっても、西海五島が韓国に属する。1991年、北朝鮮が韓国と『南北相互不可侵協定』を締結。その附録「西海北方境界線相関条例」第10条第46款には、「南北双方の海上境界線についてさらなる談判・話し合いが必要である。海上不可侵境界線についての認識が一致に達するまでに、海上不可侵区域は現在各自で実際管轄している区域に一致する」とある。("The South-North sea non-aggression demarcation line shall continue to be discussed in the future. Until the sea non-aggression demarcation line has been settled, the sea nonaggression zones shall be identical with those that have been under the jurisdiction of each side until the present time.") 1991年、朝韓双方が管轄する海域の境界線は、すなわち北方境界線であり、1999年北朝鮮が一方的に『南北相互不可侵協定』と附録を破棄:エンペイ島は依然韓国に属することを認めたが、しかし、エンペイ島より南、南方境界線より北は韓国に属するとは認めなかった。2007年10月、朝韓双方が『南北関係発展と和平繁栄宣言』を締結。その後、朝韓国防長官連絡会議で改めて「北方境界線」に定められた西海エンペイ諸島海域の相互不可侵を確認した。2009年1月、北朝鮮が一方的に上述宣言をやめ、双方の西海海上軍事警戒線に関するすべての約款を廃棄すると宣言。

23 死傷者数は韓国駐中国大使館による提供。『中国の一部のマスコミによる北朝鮮のエンペイ島砲撃事件に対する疑問及び韓国駐中国大使館の解釈』を参照。韓国駐中国大使館、北京、2010年12月2日。



北東アジア地区の緊張・対立は、言うまでもなく冷戦の結果である。2010年3月に韓国軍艦が撃沈する事件が起きたほどである。しかし、対立する双方は証明できる状態で、互いに砲撃し合うほど深刻な関係になっているようには見えなかった。韓国軍の「護国」軍事演習が依然として終了しないため、北朝鮮中央通信社は当日に新聞公報を発表し、「挑発者に厳しく懲罰を与えることは北朝鮮軍の伝統である。もし韓国軍が今後一寸でも北朝鮮の領海を侵入すれば、北朝鮮は躊躇せずに軍事的な対応・打撃を断行する」と言明した<sup>24</sup>。このような背景下で、朝鮮半島の情勢は一時極めて緊張状態にあった。2010年11月27日、米国空母「ワシントン」号がついに黄海へ進入し韓国側を航行した。11月28日から30日にかけて、韓米は韓国西部海域で空母艦隊訓練と海上防衛演習などの軍事演習の実施に踏み込んだ。もし、韓国が予告したとおり延坪島の争議のある水域で実弾演習を継続し、北朝鮮も予告のとおり再度韓国の西海の離島に対して砲撃を実施するならば、北朝鮮と韓国双方の間に極めて深刻な軍事衝突が引き起こされる可能性がある。このことに対しては、恐らく米国はただ傍観するということはできなくなるであろう。12月18日、わが国の外交部（日本でいう外務省に当たる）は、「目下、朝鮮半島情勢は危機一髪の状態になっている」との懸念を表明した<sup>25</sup>。12月20日、韓国海軍陸戦部隊延坪島部隊は島の西南水域で再度実弾射撃演習を行った<sup>26</sup>。12月21日、わが国の共産党機関紙は第一面に文章を発表し、北朝鮮と韓国が採った一連の危険な行動を同時に批判した。その上で、双方に対して北東アジアの安定を優先的に考慮し、中国の発展の利益に損害を与えないよう呼びかけた。中国が公に北朝鮮と韓国を批判するという事は、わが国の周辺危機管理とバランスのとれた対外関係を処理する新しい外交手法を示した。それは、是非の筋に合っている上、わが国の国際信用度を高めることにも役立つ<sup>27</sup>。

#### 4. 北東アジア安全体制を構築する必要性

2010年、「天安」号沈没と延坪島砲撃事件をめぐって、国際社会は朝鮮半島で起きた深刻な緊張状態・衝突を目撃した。まず、「天安」号哨戒艦の沈没に関して、各関係者側は、半年という短い期間の中で、安全問題を中心に議論を重ねてきた。積極的な角度から見る

24 高浩榮、趙展「北朝鮮軍側の話では、北朝鮮が軍事措置をとって韓国の挑発を反撃する」[http://news.xinhuanet.com/world/2010-11/23/c\\_13619125.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2010-11/23/c_13619125.htm) 2010年11月23日（2011年7月2日確認済み）

25 「外交部副大臣張志軍が目下朝鮮半島情勢について中国側の立場を表明」<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxh/mtb/gjldrhd/t779291.htm> 2010年12月18日（2011年7月2日確認済み）

26 北朝鮮軍側が当日韓国の射撃訓練に対して「応戦するに値しない」と表明

27 沈丁立『朝韓兄弟を忠告する：戦争はゲームじゃない』、『人民日報』海外版（望海楼）、2010年12月21日、第一版。

と、各方面は最終的に自身を抑制し、冷静な態度を取り、激しい言い争いを避けることで、事件発生後、全体情勢の安定を維持することができた。被害者側の韓国は、武力による報復を行わず、米国の空母も韓国の西部海域に進入することはなかった。国連安全保障理事会は2010年7月9日、協議する形で意見を一致させた事務局長声明を公表し、「天安」号事件の犠牲者及びその家族に深く慰問の意を表した。その上で関係者側を励まし、平和的手段で朝鮮半島の未解決問題を解決するよう強調した。これは今回の協力合戦の記念碑である。その後、韓米は「天安」号事件の「退出」戦略を実施し始めた。しだいに韓国は北朝鮮に先に謝罪すべき要求を緩和し、対朝援助を再開させた。これらと同時に、北朝鮮も正式に責任者の交替を始め、ある程度の自制と協力姿勢を見せた。北朝鮮は魚雷見本を提出する用意があると表明し、事件に関わっていないことを証明したいと意思表明した。ピョンヤンも、今まで拒んでいた「六ヶ国会談」の席に戻るか否かという態度を幾分緩めた。

しかし、消極的な角度から見れば、各当事者側は当時「天安」号沈没事件の処理において、決して事件原因の鑑定について一致した認識に達していない。そのことにより、一方は加害者がはっきりしない被害者となってしまい、もう一方は無実の疑いを被せられてしまったことになっている。その結果、関係双方の間には、互いに信頼しない局面が短期間内に消えることはなく、逆にどんどんひどく深まっていき、新たな対立を生み出してしまうこととなる。2010年11月下旬に延坪島砲撃をめぐる重大な対立が起きたことが明らかな証拠である。互いに対する信頼が足りないということは、米国にとって近いうちに韓国や日本との軍事関係を継続的に強化することに有利になるに違いない。中国と北朝鮮も、しばらく前まで戦略と思想界に現れた中朝両国の間に「正常」な関係を構築すべきという意見を逆の方向に向かわせてしまうことになるであろう<sup>28</sup>。共同防衛に基づく北東アジア同盟の政治は、少しもいいところがないというわけでは決してない。なぜなら、それはすでにこの地区に安全と安定をもたらしたからである。それに、同盟政治そのものは、冷戦の産物ではなく、冷戦時代よりも遥かに早い時期に誕生し育った。しかし、この地区の軍事同盟にはみな明確な対抗する対象があるため、その発達は必ず相互不信を増幅させ、各方面

---

28 長期以来、中国は中朝関係を「唇と齒のような関係で、共に繁栄」する「血で固まった」関係であると形容してきた。近年来、中国がこの伝統的な表現をあまり使わず、多くの場合、中朝間は正常な国家関係であると称するようになった。2009年6月2日外交部スポークスマン秦剛の定例記者会見を参照。<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxh/mtb/fyrbt/jzhsl/t565743.htm>（2011年7月2日確認済み）しばらくの間、一部の見方として、北朝鮮が我が国の「戦略負担」であるという思想が現われた。たとえば、邱震海『シャングリラ対話から中国の戦略立場を観る』[http://www.zaobao.com/special/forum/pages8/forum\\_zp100611a.shiml](http://www.zaobao.com/special/forum/pages8/forum_zp100611a.shiml)（2011年7月2日確認済み）しかし、違う観点として、北朝鮮が依然として中国の東アジア安全戦略におけるなくてはならない支柱であるとの意見もある。Shen Dingli, "North Korea's Strategic Significance to China," *China Security, Autumn* 2006, pp. 19-34

がますます「安全両難」の状況に置かれてしまう。だから、北東アジア地区に存在する軍事同盟が情勢に応じて形を変え、すなわち、二国軍事同盟体制から多国集団安全保障体制に、複数の二国安全体制から次第に多国共同安全体制に変わっていく必要がある。

現在、各関係方面は「天安」号沈没原因についていまだ十分な意見の一致に達していない。近いうちにやはり突破的な変化は得られないと考える。しかし本文では関係する各方面は米韓の軍事演習について深刻な意見対立が存在する場合は、更なる体制構築の方案を探ることを通して、韓国軍艦が打撃を受けた後の安全問題の出口を見出し、状態の緩和を図る必要があり、また、親身になって韓国の立場を考慮することは、米韓同盟を強化させることなく、同時に威嚇効果を上げる代替案にもなることをここで指摘しておきたい。2010年、各関係側がこのような協力レベルに達していないため、韓国は軍事演習によって、安全自助のレベルを高める必要が生じ、同盟国との合同軍事演習を通し、威嚇効果を上げることを図ろうとした。前述したように、「天安」号沈没の原因について、まだ一致する認識に達していないとき、韓国が強硬な態度で無理やり他国に自国の調査結果を認めるよう要求することは、決して予期する効果を得ることはできず、かえって、その理性に欠けたやり方では北朝鮮や中国などの反感を買ってしまう。特に中国は、わが国周辺水域で米国海軍の重兵器がその実力を誇示することを面白くないと考える。韓国は目下争議が進行中であることを無視し、相変わらず高リスクの延坪島砲撃演習を実施している。たとえ韓国がこの争いの中で相当ひどい被害を受けていたとしても、中国はそのような行動を支持することはない。

総じて、地区集団安全保障制度が欠乏する状況の中で、北東アジアにおける複数の両国安全協議はすでに時代遅れなものになっていた。米韓、米日にしろ、あるいは中朝同盟協定にしろ、みな有効的に同盟国の安全保障を守ることができず、また、相手側が他の国と提携して、自国の力を弱めさせる狙いを阻止することもできない。このような互いに警戒し合う態勢では、地域のバランスを維持することはできるが、安定的な均衡状態に達することは難しい。ましてそのリスクとコストが殊に膨大であるために、調整することが不可欠と考える。北東アジア国家及び域外利益関係者は、遠い未来に着眼し、人類の平和と発展の立場から各国間の共同利益を把握しなければならない。各関係者側ができる限り安定を求め、不安定要素を排除し侵略に反対する。各国の国益は千差万別の様相を有しているかもしれないが、対立だけを強調して共同利益の集合性を軽視することはできない。さもないと、問題性質の決定や矛盾を解決する時に偏ってしまう恐れがあり、その結果として、正しい方向に困難を克服するよう導くために不利な要素を作ってしまうことになる。

韓国軍艦「天安」号の沈没をめぐって、中国と米国の間は、一時的に激しく対立する局面となった。「天安」号の沈没後、中国は一度米国の空母がわが国の近海水域に進入することを拒絶した。しかし、延坪島砲撃事件の発生後、米国の空母はやはり黄海水域に進入

した<sup>29</sup>。これらの対立は、政治ないし軍事において、長期的に双方の安全感及び未来の軍隊建設に影響を与える。もし、上述したような衝突を妥当に処理できなければ、両国関係の他分野までに影を落とし、特に米国では中国近隣諸国との海洋権争いの処理問題にまで発展する可能性がある。「天安」号沈没事件の発生後、米国は、北東アジア地区に類似の事件が再び発生しないよう、ただちに同盟国を按撫する措置を取る必要があるとしたが、同時にこれは、世界範囲で米国との安全互助関係の同盟体制を作り、米国中心保護体制の信頼度を強固たるものにするを狙うものである。

しかし、中米両国は依然として相互間の戦略的信頼が欠乏しているとし、米国は韓国との軍事演習の必要性について中国と積極的に話し合いをしたがらず、実際行うこともしなかった。米国のやり方が情勢を安定させる一定程度の公共利益を提供できる可能性があること、また、この種の利益が中国の国家安全とある程度において重なっていることに対して、中国の立場からは容易に理解できるものではなかった。これは残念なことだと言いがたい。「天安」号沈没事件自体が地区の安定に不利ではあるが各関係側が積極的に対話を行い、意思の疎通をはかり、事件の処理に協力姿勢を強めれば、この偶発事件は必ずしも中米間の政治・軍事関係上の対峙が発生するような触発的なきっかけになるとは限らない。中国と米国の間にはすでにたくさんの対話のルートやホットラインができている。もしさらに穏やかにこの事件の性質を見極め、適切に処理することとなれば、中米関係は相互の信頼度を増進させ、より妥当な管理ができるようになるはずである。

「天安」号哨戒艦の沈没が契機となり、北東アジア地区は、延坪島水域主権争い及び、すでに地区性安全体制を構築するための議論をしなければならぬ緊迫段階に入った。この地区の国家間には、依然として錯綜複雑な政治・国家安全の矛盾が存在しているがゆえに、互いに対する信頼感が足りない。よって地区レベルの共同安全体制の構築はより重要性を増し、かつ緊急性を要求する。実際、北東アジア地区集団安全体制の構築は、必要性があるからこそ提案されることが可能である。それは、同時に各関係者側の基本的な安全要求が満たされるとき、初めて全員に認められ、受け入れられることが可能であると、筆者はこう考える。さらに言えば、地区性集団安全体制は地区のメンバー全員の作業による共同安全産物とならなければならない。さもなければ、それは十分な生命力に満ちたものにはならない。

北東アジア集団安全体制は、以下の二つの目標に達していなければならない。第一、危機の発生を事前に防止する一定の能力を持ち、適切に早期危機監視を行うこと。第二、相

---

29 我が国は、これに対する態度を明らかに緩やかな方向へ転じた。2011年11月26日、我が国外交部のスポークスマンが「われわれは、如何なる人が無許可で中国の専属経済水域内で如何なる軍事行動をとることに対して反対する」と表明。空母の黄海進入に絶対に反対するとは明言していない。外交部スポークスマン洪磊の記者の質問に対する回答を参照。<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxh/mtb/fyrbt/dhdw/t772435.htm>, 2010年11月26日（2011年7月2日確認済み）

当程度の危機管理能力を有し、危機が発生した直後、速やかに安全体制の役割を果たし、危機を回避するよう促すこと。安全体制として一定の運営ルールを持たなければならない。各利益の関係側が共同のルールで行動し、互いに期待できる最大限の協力を通して、もっとも積極的な集団安全協力態勢を生み出すことにより、メンバー国に関わる深刻な軍事対抗の最悪の結果を避けるのである。

北東アジア集団安全体制の構築には、まだ相当な困難が存在しているが、期待のできないものではない。一方、世界ではかつて深刻な安全矛盾が存在していた他の地区では、すでに幾つかの集団安全体制が構築され、有効的に安全管理の役割を果たしている例がある。たとえば冷戦時代、米国と旧ソ連をリーダーとした二大軍事集団 NATO とワルシャワ条約同盟が中央ヨーロッパと西ヨーロッパにおいて厳しく対立していた。結局、彼らは談判を通して欧州安全と協力会議体制を立ち上げ、以来有効的にヨーロッパ全体にわたる国家間安全関係をコントロールしている。原則上、東アジアには協力によって地区の安定と共同の安全を拡大させることができない理由はまったくない。他方、北東アジア内部であっても、北朝鮮の核放棄問題をめぐって、関係各国がすでに過去八年間「六者会談」を行った。この体制はまだその主要な目的には達していないが、少なくとも断続的な談判を通して、北朝鮮の核放棄について米国などとの対話を促し、段階的・局部的に朝鮮半島および周辺地区に、北朝鮮の核建設に伴って生じた緊張情勢を緩和させることができた。これは、北東アジア各国が一つの共通した安全目標のために、他国間での協力ができること、また、すでにその作業に入っていることを証明するものである。

## 5. 北東アジア安全体制を構築する可能性

北東アジア安全体制をどのように構築すべきだろうか。「天安」号軍艦の沈没を例にして、もしこの地区にすでに安全体制が備わっているならば、以下のような二つの基本的役割を果たすことができるはずだと考えている。

第一、軍事問題において、安全体制に参加するメンバーが互いに信頼しあうこと。軍艦沈没事件が発生した後、安全体制がただちに軍事機構の首長連絡会議を開催させ、各メンバーがそれぞれ「天安」号哨戒艦に対し攻撃を実施していないという態度を表明し、さらに軍事上の信頼関係を強めるために、事件の各関係者は、自国の魚雷材料のサンプルを提供し、共同調査に協力する。そうすれば、自国の「天安」号に参与する疑いも排除することができる。このことから言えば、2010年5月に北朝鮮が表明した魚雷サンプルを提供する用意があるというやり方は、事態打開の角度から見れば積極性のある発展であり、肯定すべきである。韓国の立場から見ると、安全体制による共同調査を受けることで、自国の軍艦及び敏感海洋水域に関する機密情報の一部漏洩が発生するかもしれないが、そのかわり、他の利益関国から安全上の信頼が得られ、半年後に起きた延坪島砲撃事件を避け

るために有利であったことには、疑いの余地がない。

第二、安全体制メンバー間の、互いの政治における信頼感である。「天安」号事件の発生後、安全体制の各メンバーがただちに声明を発表し、事件に関与していないことを表明したうえで、「天安」号を沈没させた行為を非難し、また、被害者およびその家族に対し同情・慰問の意を表すべきである。この方面においては、北東アジアの一部の国の行為を改善する余地がある。韓国が自国の主権水域で事件原因の調査を実施することは、内政に属するが、同時に北東アジア安全体制も並行的な調査を始めるべきである。安全体制と韓国政府との協議を通して、韓国の自主的調査を支持するだけでなく、安全体制のメンバーたちは参加する共同調査を通して、より早く事件原因に関して一致した認識を得ることができよう。

このような体制なら、ソウルに専門家を派遣し調査に参加するという北朝鮮の意向を韓国が断ってしまうようなことはならなかったであろう。その最大の利点は、韓国の調査結果が公表された後に、専門家をソウルに派遣することに中国が消極的であること、あるいは、中国が共同調査に参加した後に、調査結果報告書に署名しつながらないことなどを避けることができたであろうところにある。この体制の役割は、早い段階で各国を利益関係者として調査過程に参加させ、各関係者全員が受け入れられる事件原因を得られるようにすることである。

「天安」号沈没事故の発生後、韓国と米国が共同軍事演習を増加させたことを、まったく理解できないわけではない。しかし、韓米も他の利益相関国の安全配慮を理解する必要がある。すなわち、事件原因について認識が一致するに至っていない状況下で、強硬な態度である特定の国が今回の打撃を発動したと発表し、さらに、無理やりに他の国にこの結論を受け入れさせるという韓国のやり方は、体系内部の意見の統一に不利であるばかりでなく、かえって体制内の分裂を招いてしまい、事態の緩和と事件の妥当な解決の助けにはならない。

一つの妥協点がある。それは韓国と米国の海上共同演習に強く反対することなく、また、ほかの国の反感を招かないために、各関係者の利益の融合を拡大し、特に韓米共同軍事演習を拡大させ、中国あるいはロシアの三方、四方の合同軍事演習を行うことである。このような多国軍事演習は、たとえ黄海で行っても、「天安」号沈没事件を引き起こした側にだけ共同威嚇をすることになり、地区の安定につながることになる<sup>30</sup>。これは、中米韓三方の安全に対する共通部分の要求に有利な働きをするだけでなく、相互不信の拡大を防ぐこともできる。北朝鮮が「天安」号事件への関与を一貫して否定し、さらに、公式発表された声明の中でも、「天安」号に攻撃を与えたことに賛同しないと態度を表明しているため、

---

30 2009年から、或いはより早い時期で、米国がすでに黄海・南海・東海など一連の我が国の海洋利益問題上において、我が国を牽制する外交と軍事行動を実施した。

中韓米などの国の共同軍事演習の目標が北朝鮮だと名指ししなければ、北朝鮮としては、むしろこのような軍事演習を受け入れられる可能性がある。

以上のような解決案をまとめると、ある一般状況下での北東アジア体制を総括することができる。それには、以下のような体制範囲および枠組みの特徴を有するべきである。概して以下のようなようになる。

体制範囲について言えば、この体制のメンバーには少なくとも中国、日本と韓国を含まなければならない。ロシアはこの体制の更なる解放状態下の参加者であるべきである。米国も参加を望む可能性があり、体制の一部のメンバーも、積極的に米国の加入を主張する場合もある。しかし、最終的に受け入れられるかどうかは、メンバー間で争議が起きるかもしれない。この問題は、開放議題としてしばらく留保すべきである。

この体系には、常設的な政治機構と安全機構を立ち上げるべきである。政治機構は、体制内部の相互信頼協力制度を構想設計・維持する役割を担う。和平の情勢下、北東アジア安全体制の政治機構には、常設される秘書処が設けられ、体制によって設置されたメンバー国間の協力関係を運営・管理する。と同時に、さらに安全機構も常設して、軍事上におけるメンバー国の相互信頼関係を保障する。これには目標が二つある。メンバー国を体制外部による攻撃から守ること、体制内メンバー国同士の間で発生する悪性競争を防止すること。前者においては、体制が共同防御措置を取り、体制内部の資源・力で外部からの侵犯を防御する。後者においては、メンバー国間の軍事競争を避け、メンバー同士の間で、他国を刺激し、地区の安定に不利な武器システムを開発しないよう、体制としてこれを確保する。そのうえで、防衛措置の透明度を高め、メンバー間の相互質疑に応じ、一定範囲内で、現場調査・確認あるいは隔地調査・確認作業を行うことができるようにし、互いの信頼性を有効的に維持させる。

もしこのような北東アジア安全体制を設立できれば、「天安」号事件が発生した後、体制メンバーがただちにその政治機構を機能させ、事件に対する原則的な性質認識を確定し、そのうえで、共同調査の段取りの基準を話し合いによって決めることができる。そうすれば、最初からメンバー国間で起きる政治的相互攻撃を避けることに有利である。事件の性質を明確にすることで、はじめから矛盾の闘争性を押さえることに有利となり、問題を国連安全保障理事会に上納し、事件後三ヶ月が過ぎてからようやく事件性質が確定されるということにはならなかったであろう。このような地区レベルの体制ができていれば、韓国が中国やロシアと軍事同盟を結ぶ必要もなく、変わらず中国とロシアからの支持が得られる。逆に、中国が外部からの侵犯を受ける場合、韓国も体制メンバーとして、積極的に中国の主権を維持する責任がある。決して、某軍事同盟のメンバーとして、同盟国の可能な対外拡張を支持することではない。北東アジア体制のもう一つの機能は、「天安」号のような軍艦沈没事件が発生した後、すべての利益相関者を集団調査に参加させるよう手配することである。

そのためには、韓国は「天安」号軍艦の内部配備及び装備に関する軍事秘密を一部失う可能性があるが、しかし、中国と北朝鮮の調査参与によって、体制下の共同調査の結論にさらなる客観性を持たせることができ、調査結果が操作された疑いをかけられた消極的な結果も排除できる。「天安」号事件の実際の処理を考察すれば、北朝鮮が早期の調査加入を希望したが、韓国は恐らく北朝鮮と中国あるいは中国の調査段階での介入に同意しないであろう。韓国には確かに自国の軍事秘密を守る必要がある。しかし、韓国のやり方は、自国の主導した事件調査結果を中国や北朝鮮に受け入れさせるためには絶対的に不利であり、また、国連安保理で期待される目標に達するにも不利である。

以上をまとめてわかるように、北東アジア安全体制を構築するために、決して現段階でこの地区に存在する各組の二国軍事同盟をただちに撤廃するということは要求されていない。たとえ他国集団安全体制が構築できたとしても、将来相当長い時期にわたって、二国同盟は地区安全体制とともに、北東アジアの並行・相反することをしない安全構造になる。かつてヨーロッパ安全保障理事会の枠組みの下で、NATOとワルシャワ条約組織を共存させたように。本質上、地区メンバーの国家安全は、依然として現実主義的な考えに基づく自主国防と両国軍事同盟に頼っている。しかし、汎地区範囲では、さらに理想主義的な集団制度建設が加わり、安全に協力する形式を通して、体制内すべてのメンバーの国家安全を強めさせる。このような共同安全の形式が受け入れられる可能性があり、また、伝統的な国家安全の方法のコストと必要性を減らすことにもなる。もちろん、地区安全体制がしだいに効果を出すことによって、同盟政治の必要性が弱まるかもしれないが、それは遠い未来のことである。

地区安全体制を構築する現実の障害としては、北東アジア地区に存在する幾つもの領土主権をめぐる争いがある。北東アジア範囲だけでも、中日間の尖閣列島（釣魚島）及び東シナ海（東海）の境界争いが存在し、また、中朝、中韓、朝韓、韓日、そして、中国・台湾海峡兩岸など、複数組の領土あるいは国家の統一・独立をめぐる争いがある。これら構造的矛盾が存在するために、地区性協力安全体制の構築がさらに困難になる。しかし、上述したような困難が存在しているからこそ、集団安全的形式で対立を管理・コントロールし、矛盾を消滅させることがより必要になる。両国間の軍事同盟と多国間安全体制の共存が、地区の各行為体に安全を拡大させる機会を提供し、協力による共存・共栄の理性的未来を与えることになる。

北東アジア集団安全体制の設立には、危機管理だけでなく、危機を未然に防ぐ更なる重要な任務を担わなければならない。体制の良好運営を通して、リスクと危機を妥当に回避する役割を果たすよう努力する。そのためには、体制下の二つの常設機構が、平和な時期から制度の構築に努め、メンバー国の国防の透明さや軍事上の相互信頼関係を高めることを目指す必要がある。少しずつメンバー国に有利し、集団安全の制度性にも有利になるような配置を発展させ、各関係国が防衛目標、資源運用、適度な透明さなどについて、理念



的交流を行い、メンバー国全員が受け入れられる区域性協力案を構想・推進させなければならぬ。

## 6. 結論

「天安」号哨戒艦は韓国政府と人民の財産であり、韓国はまたわが国の友好な隣国であり、戦略パートナーである。わが国が韓国の被った甚大な損失に対してただちに慰問の意を表したことは、この危機をコントロールするために必要なことであった。2010年に発生した「天安」号事件及びすぐ後に起きた延坪島砲撃事件は、中米朝韓四つの国の間の深刻な対立を引き起こし、そこには厳しい教訓がある。突発的偶発事件を有効的に管理するためには、これらの国の集団・制度的な協力が必要である。それこそが、北東アジア平和において、自国の根本的利益を維持できるのである。

北東アジアの各関係側が、積極的に他方の立場に配慮し、共通利益を増幅させ、対立を縮小させるよう努力すべきである。「天安」号事件をきっかけにして、延坪島砲撃事件を警鐘として、地区性集団安全体制の可能性ある構想が提案された。伝統的安全構造をただちに改造しないことを基礎として、地区安全・安定と協力に対して構造的改善を行い、共に享受する集団の安全を増進させることにより、北東アジア地区の国家安全と国際関係の積極的改善に有利になるよう行動すべきである。

(邱燕凌訳)